



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 江原 洋
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長井 高志 TEL 027-234-1111
定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日
有価証券報告書提出予定日 令和4年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	36,907	1.2	3,712	△9.3	1,745	△30.0
3年3月期	36,437	△5.9	4,093	△31.0	2,495	△13.8

(注) 包括利益 4年3月期 △8,614百万円 (—%) 3年3月期 6,626百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	42.01	27.22	1.3	0.1	10.0
3年3月期	62.36	42.04	1.8	0.1	11.2

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 ー百万円 3年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
4年3月期	2,566,787	125,209	4.8	2,960.72	10.54
3年3月期	2,551,480	135,103	5.2	3,237.95	10.62

(参考) 自己資本 4年3月期 124,468百万円 3年3月期 134,348百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	4,998	△10,915	△1,299	375,672
3年3月期	178,218	△33,398	△1,848	382,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,103	48.1	0.9
4年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	922	59.5	0.8
5年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		40.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△57.6	1,500	△30.9	40.64
通期	3,000	△19.1	2,500	43.2	62.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	4年3月期	37,180,273 株	3年3月期	37,180,273 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	272,762 株	3年3月期	381,257 株
② 期末自己株式数	4年3月期	36,882,423 株	3年3月期	36,894,613 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	33,182	1.3	3,579	△6.8	1,665	△27.8
3年3月期	32,735	△6.4	3,843	△32.1	2,307	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	39.84	25.97
3年3月期	57.27	38.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
4年3月期	2,558,182	122,579	4.7	2,903.56	10.51
3年3月期	2,543,802	132,539	5.1	3,181.60	10.51

(参考) 自己資本 4年3月期 122,359百万円 3年3月期 132,274百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 令和5年3月期の個別業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△56.4	1,500	△28.7	40.64
通期	3,000	△16.1	2,500	50.1	62.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
3年3月期	—	0.00	—	25.92	25.92	194
4年3月期	—	0.00	—	26.12	26.12	195
5年3月期 (予想)	—	0.00	—	26.20	26.20	

(注) 1. 1株当たりの払込金額 200円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 3年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和2年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.14636%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 4年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和3年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

③発行済株式数

7,500,000株

(3) 5年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和4年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 当期の経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 当期の財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況・・・・・・・・	2
(4) 今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	5
連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	10
(会計方針の変更)・・・・・・・・	10
(セグメント情報等)・・・・・・・・	10
(1株当たり情報)・・・・・・・・	11
(重要な後発事象)・・・・・・・・	11
4. 個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(1) 貸借対照表・・・・・・・・	12
(2) 損益計算書・・・・・・・・	14
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・	15
5. その他・・・・・・・・	17

○令和4年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行グループは、令和3年4月からスタートした新経営強化計画「プランフェニックスVI」にもとづき、お客様が資金繰りの心配なく事業に専念できる環境づくりを行う「真の資金繰り支援」及び「本業支援」「経営改善・事業再生支援」「資産形成支援」に取り組む「TOWAお客様応援活動」を実践しております。そして、お客様の企業価値向上と、お客様と当行の収益力の向上を図る「共通価値の創造」をビジネスモデルとして、双方で持続可能性のある発展を目指してまいりました。

昨年度から引き続き、コロナ禍で直接的または間接的に影響を受けている中小企業者等のお客様に対しては、財務面と本業面の伴走型支援である「真の資金繰り支援」を集中的に展開するとともに、新設したコンサルティング部では、事業承継・M&A支援、専門人材支援等を通じて、事業変革・事業再構築のサポートに取り組みました。また、勘定系ホストシステムの全面刷新や、API基盤の構築、東和銀行アプリの新機能搭載など、積極的なデジタル投資を実施いたしました。加えて、ブランチャ・イン・ブランチャによる店舗チャネルの見直しなど、ローコスト・オペレーションの確立に向けた諸施策にも取り組みました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加などから、前年度比4億69百万円増加の369億7百万円となりました。

経常費用につきましては、預金利息の減少などによる資金調達費用の減少や、営業経費の減少があったものの、信用コストの増加によるその他経常費用の増加などから、前年度比8億50百万円増加の331億94百万円となりました。

この結果、当連結会計期間の経常利益は、37億12百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 預金

預金は、前年度末比311億円増加の2兆1,359億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、前年度末比227億円増加の1兆5,256億円となりました。

③ 連結金融再生法開示債権（リスク管理債権）比率

連結金融再生法開示債権（リスク管理債権）比率は、前年度末比0.11ポイント低下し、2.51%となりました。

④ 自己資本比率

令和4年3月末の連結自己資本比率は、10.54%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより49億98百万円となり、前年度比1,732億19百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより△109億15百万円となり、前年度比224億83百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、△12億99百万円となり、前年度比5億49百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末比72億15百万円減少の3,756億72百万円となりました。

(4) 今後の見通し

令和5年3月決算の連結業績予想については、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また新型コロナウイルス感染症の収束時期など今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当を実施せず期末配当に時期を統合しております。

令和4年度の普通株式に対する配当につきましては、年間配当金を1株当たり25円の予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内における銀行業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
現金預け金	383,664	376,579
コールローン及び買入手形	3,708	—
商品有価証券	0	0
金銭の信託	9,990	9,985
有価証券	596,874	595,291
貸出金	1,502,820	1,525,600
外国為替	1,928	832
その他資産	28,990	31,708
有形固定資産	22,864	21,952
建物	4,574	4,248
土地	16,386	15,792
リース資産	53	50
建設仮勘定	4	70
その他の有形固定資産	1,844	1,790
無形固定資産	2,881	3,250
ソフトウェア	1,072	3,016
その他の無形固定資産	1,809	234
退職給付に係る資産	345	1,544
繰延税金資産	2,265	4,913
支払承諾見返	3,853	3,598
貸倒引当金	△8,707	△8,469
資産の部合計	2,551,480	2,566,787
負債の部		
預金	2,104,845	2,135,975
借入金	298,715	292,990
外国為替	33	84
その他負債	5,724	5,776
賞与引当金	432	447
退職給付に係る負債	38	43
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	287	216
偶発損失引当金	364	372
繰延税金負債	12	7
再評価に係る繰延税金負債	2,066	2,063
支払承諾	3,853	3,598
負債の部合計	2,416,376	2,441,577
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	66,576	66,990
自己株式	△304	△217
株主資本合計	122,425	122,927
その他有価証券評価差額金	8,033	△2,341
土地再評価差額金	2,276	2,298
退職給付に係る調整累計額	1,612	1,584
その他の包括利益累計額合計	11,922	1,541
新株予約権	265	219
非支配株主持分	490	520
純資産の部合計	135,103	125,209
負債及び純資産の部合計	2,551,480	2,566,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
経常収益	36,437	36,907
資金運用収益	23,049	23,098
貸出金利息	19,045	18,643
有価証券利息配当金	3,835	4,213
コールローン利息及び買入手形利息	20	3
預け金利息	144	235
その他の受入利息	3	2
役務取引等収益	6,003	6,081
その他業務収益	1,368	1,399
その他経常収益	6,016	6,328
償却債権取立益	367	568
その他の経常収益	5,649	5,760
経常費用	32,344	33,194
資金調達費用	260	203
預金利息	235	169
コールマネー利息及び売渡手形利息	△10	△1
借入金利息	35	34
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,448	3,461
その他業務費用	1,003	219
営業経費	20,210	19,751
その他経常費用	7,420	9,558
貸倒引当金繰入額	3,067	1,195
その他の経常費用	4,353	8,362
経常利益	4,093	3,712
特別利益	0	63
固定資産処分益	0	63
特別損失	147	353
固定資産処分損	29	34
減損損失	118	319
税金等調整前当期純利益	3,946	3,422
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,495
法人税等調整額	△68	133
法人税等合計	1,394	1,628
当期純利益	2,551	1,793
非支配株主に帰属する当期純利益	56	47
親会社株主に帰属する当期純利益	2,495	1,745

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	2,551	1,793
その他の包括利益	4,075	△10,407
その他有価証券評価差額金	2,271	△10,380
退職給付に係る調整額	1,803	△27
包括利益	6,626	△8,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,566	△8,657
非支配株主に係る包括利益	60	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,501	65,703	△235	121,623
当期変動額					
剰余金の配当			△1,670		△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益			2,495		2,495
自己株式の処分		△10		108	97
自己株式の取得				△177	△177
土地再評価差額金の取崩			57		57
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	872	△69	802
当期末残高	38,653	17,500	66,576	△304	122,425

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,765	2,334	△191	7,908	311	429	130,273
当期変動額							
剰余金の配当							△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益							2,495
自己株式の処分							97
自己株式の取得							△177
土地再評価差額金の取崩							57
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,267	△57	1,803	4,013	△46	60	4,027
当期変動額合計	2,267	△57	1,803	4,013	△46	60	4,830
当期末残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	490	135,103

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	66,576	△304	122,425
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	66,565	△304	122,414
当期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,745		1,745
自己株式の処分		0		87	88
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	425	87	513
当期末残高	38,653	17,500	66,990	△217	122,927

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	490	135,103
会計方針の変更による累積的影響額						△11	△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	478	135,080
当期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益							1,745
自己株式の処分							88
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,374	22	△27	△10,380	△45	42	△10,384
当期変動額合計	△10,374	22	△27	△10,380	△45	42	△9,871
当期末残高	△2,341	2,298	1,584	1,541	219	520	125,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,946	3,422
減価償却費	1,355	1,427
減損損失	118	319
貸倒引当金の増減(△)	2,835	△238
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,238
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△665	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△80	△71
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△129	8
資金運用収益	△23,049	△23,098
資金調達費用	260	203
有価証券関係損益(△)	△1,653	△2,576
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5	2
為替差損益(△は益)	△166	△609
固定資産処分損益(△は益)	29	△29
商品有価証券の純増(△)減	14	0
貸出金の純増(△)減	△46,689	△22,779
預金の純増減(△)	123,034	31,129
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	126,102	△5,725
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△32	△129
コールローン等の純増(△)減	938	3,708
コールマネー等の純増減(△)	△27,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,376	1,096
外国為替(負債)の純増減(△)	13	51
資金運用による収入	23,144	24,311
資金調達による支出	△303	△243
その他	136	△2,528
小計	180,778	6,432
法人税等の支払額	△2,560	△1,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,218	4,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△147,536	△150,418
有価証券の売却による収入	47,524	55,252
有価証券の償還による収入	69,591	85,409
有形固定資産の取得による支出	△1,248	△598
無形固定資産の取得による支出	△1,704	△899
有形固定資産の売却による収入	53	339
資産除去債務の履行による支出	△81	△3
金銭の信託の減少による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,398	△10,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,670	△1,298
自己株式の取得による支出	△177	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	△1,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,971	△7,215
現金及び現金同等物の期首残高	239,916	382,887
現金及び現金同等物の期末残高	382,887	375,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が 11 百万円減少し、非支配株主持分が 11 百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	3,237円95銭	2,960円72銭
1株当たり当期純利益	62円36銭	42円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円4銭	27円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	135,103	125,209
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,950	15,936
優先株式の払込金額	百万円	15,000	15,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	194	195
新株予約権	百万円	265	219
非支配株主持分	百万円	490	520
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	119,153	109,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	36,799	36,907

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,495	1,745
普通株主に帰属しない金額	百万円	194	195
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	194	195
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,300	1,549
普通株式の期中平均株式数	千株	36,894	36,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	194	195
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	194	195
普通株式増加数	千株	22,446	27,244
優先株式	千株	22,117	26,928
新株予約権	千株	329	315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
現金預け金	383,616	376,532
現金	31,790	33,426
預け金	351,826	343,105
コールローン	3,708	—
商品有価証券	0	0
商品国債	0	0
金銭の信託	9,990	9,985
有価証券	596,876	595,308
国債	67,500	59,687
地方債	133,124	130,621
社債	223,658	207,146
株式	14,042	10,744
その他の証券	158,551	187,108
貸出金	1,505,450	1,528,195
割引手形	4,029	4,938
手形貸付	66,223	56,330
証書貸付	1,319,984	1,341,096
当座貸越	115,212	125,830
外国為替	1,928	832
外国他店預け	1,859	716
買入外国為替	40	58
取立外国為替	28	57
その他資産	18,309	21,347
未決済為替貸	84	208
前払費用	13	—
未収収益	2,046	2,160
金融派生商品	10	6
その他の資産	16,154	18,971
有形固定資産	22,779	21,871
建物	4,572	4,246
土地	16,386	15,792
リース資産	126	44
建設仮勘定	4	70
その他の有形固定資産	1,688	1,716
無形固定資産	2,872	3,239
ソフトウェア	1,065	3,007
その他の無形固定資産	1,807	232
繰延税金資産	2,969	5,606
支払承諾見返	3,853	3,598
貸倒引当金	△8,555	△8,334
資産の部合計	2,543,802	2,558,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
預金	2,105,327	2,136,864
当座預金	72,990	74,608
普通預金	1,020,262	1,094,047
貯蓄預金	14,282	14,986
通知預金	3,673	5,411
定期預金	948,814	907,329
定期積金	19,725	18,448
その他の預金	25,578	22,033
借入金	293,125	287,400
借入金	293,125	287,400
外国為替	33	84
売渡外国為替	17	40
未払外国為替	15	44
その他負債	3,805	3,829
未決済為替借	105	127
未払法人税等	681	741
未払費用	1,088	965
前受収益	583	580
給付補填備金	2	1
金融派生商品	11	8
リース債務	135	45
資産除去債務	279	274
その他の負債	919	1,083
賞与引当金	425	439
退職給付引当金	1,972	734
睡眠預金払戻損失引当金	287	216
偶発損失引当金	364	372
再評価に係る繰延税金負債	2,066	2,063
支払承諾	3,853	3,598
負債の部合計	2,411,262	2,435,603
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	66,117	66,462
利益準備金	2,930	3,190
その他利益剰余金	63,186	63,272
繰越利益剰余金	63,186	63,272
自己株式	△304	△217
株主資本合計	121,966	122,399
その他有価証券評価差額金	8,031	△2,338
土地再評価差額金	2,276	2,298
評価・換算差額等合計	10,307	△40
新株予約権	265	219
純資産の部合計	132,539	122,579
負債及び純資産の部合計	2,543,802	2,558,182

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
経常収益	32,735	33,182
資金運用収益	23,062	23,102
貸出金利息	19,060	18,649
有価証券利息配当金	3,833	4,211
コールローン利息	20	3
預け金利息	144	235
その他の受入利息	3	2
役務取引等収益	5,428	5,496
受入為替手数料	1,452	1,332
その他の役務収益	3,976	4,164
その他業務収益	1,368	1,399
外国為替売買益	90	75
国債等債券売却益	1,278	879
その他の業務収益	0	444
その他経常収益	2,875	3,184
償却債権取立益	361	559
株式等売却益	1,498	1,921
金銭の信託運用益	2	1
その他の経常収益	1,013	702
経常費用	28,892	29,603
資金調達費用	236	171
預金利息	235	169
コールマネー利息	△10	△1
その他の支払利息	11	3
役務取引等費用	3,133	3,143
支払為替手数料	274	198
その他の役務費用	2,859	2,944
その他業務費用	1,003	219
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	1,003	219
その他の業務費用	—	0
営業経費	19,798	19,253
その他経常費用	4,719	6,815
貸倒引当金繰入額	3,041	1,188
貸出金償却	1,009	5,139
株式等売却損	10	4
株式等償却	209	—
金銭の信託運用損	7	3
その他の経常費用	440	479
経常利益	3,843	3,579
特別利益	0	63
固定資産処分益	0	63
特別損失	144	353
固定資産処分損	26	34
減損損失	118	319
税引前当期純利益	3,698	3,288
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,489
法人税等調整額	△68	133
法人税等合計	1,390	1,623
当期純利益	2,307	1,665

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	62,835	65,432	△235	121,351
当期変動額									
剰余金の配当						△1,670	△1,670		△1,670
利益準備金の積立					334	△334			-
当期純利益						2,307	2,307		2,307
自己株式の処分			△10	△10				108	97
自己株式の取得								△177	△177
土地再評価差額金の取崩						57	57		57
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9		△9	△9		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△1	△1	334	350	685	△69	614
当期末残高	38,653	17,500	-	17,500	2,930	63,186	66,117	△304	121,966

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,767	2,334	8,101	311	129,765
当期変動額					
剰余金の配当					△1,670
利益準備金の積立					-
当期純利益					2,307
自己株式の処分					97
自己株式の取得					△177
土地再評価差額金の取崩					57
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,263	△57	2,205	△46	2,159
当期変動額合計	2,263	△57	2,205	△46	2,774
当期末残高	8,031	2,276	10,307	265	132,539

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	2,930	63,186	66,117	△304	121,966
当期変動額									
剰余金の配当						△1,298	△1,298		△1,298
利益準備金の積立					259	△259			—
当期純利益						1,665	1,665		1,665
自己株式の処分			0	0				87	88
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△22	△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	259	85	345	87	433
当期末残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,272	66,462	△217	122,399

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,031	2,276	10,307	265	132,539
当期変動額					
剰余金の配当					△1,298
利益準備金の積立					—
当期純利益					1,665
自己株式の処分					88
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△22
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△10,370	22	△10,348	△45	△10,393
当期変動額合計	△10,370	22	△10,348	△45	△9,960
当期末残高	△2,338	2,298	△40	219	122,579

5. その他

役員の変動について

(令和4年6月29日付)

(1) 取締役の変動

該当ありません。

(2) 監査役の変動

① 新任監査役候補

令和4年6月29日開催予定の定時株主総会において選任の予定

監査役(非常勤) さいとう じゅんこ 齋藤 純子 (現 税理士)

② 退任予定監査役

令和4年6月29日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

監査役(非常勤) あんどう しんたろう 安藤 震太郎

(3) 補欠監査役の変動

該当ありません。

以上

令和4年3月期

決算説明資料

1. 令和4年3月期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率（国内基準）	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	8
10. 貸倒引当金	9
11. 業種別貸出状況等	9

株式会社東和銀行

1. 令和4年3月期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	33,182	32,735	447	1.3
業務純益	7,615	3,840	3,774	98.2
実質業務純益	6,851	5,607	1,244	22.1
コア業務純益	6,192	5,332	859	16.1
経常利益	3,579	3,843	△264	△6.8
当期純利益	1,665	2,307	△641	△27.8
信用コスト	6,497	4,170	2,326	55.7

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入(取崩)、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和3年度の業績は、預金残高が前期比315億円増加するとともに貸出金残高も同227億円増加したなかで、資金利益や役務取引等利益の増加などにより、コア業務純益は前期比8億59百万円増加の61億92百万円となりました。一方、大口取引先の業績悪化による信用コストの増加などにより、経常利益は前期比2億64百万円減少の35億79百万円、当期純利益は同6億41百万円減少の16億65百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和3年度	令和2年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
	(A)	(B)	(A-B)	
預金	21,368	21,053	315	1.4
法人	5,072	4,918	153	3.1
個人	16,030	15,894	135	0.8
その他	266	239	26	11.1

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和3年度	令和2年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
	(A)	(B)	(A-B)	
貸出金	15,281	15,054	227	1.5
個人向け	3,612	3,539	73	2.0
中小企業向け	8,217	8,018	199	2.4
その他	3,451	3,496	△44	△1.2

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
	(A)	(B)	(A-B)	
投資信託	80,104	74,108	5,996	8.0
個人年金保険等	132,535	120,087	12,448	10.3

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	33,182	32,735	447	1.3
資金運用収益	23,102	23,062	39	0.1
役員取引等収益	5,496	5,428	68	1.2
その他業務収益	1,399	1,368	30	2.2
その他経常収益	3,184	2,875	308	10.7
経常費用	29,603	28,892	711	2.4
資金調達費用	171	236	△ 65	△ 27.4
役員取引等費用	3,143	3,133	9	0.3
その他業務費用	219	1,003	△ 784	△ 78.1
営業経費	19,253	19,798	△ 544	△ 2.7
その他経常費用	6,815	4,719	2,095	44.3
経常利益	3,579	3,843	△ 264	△ 6.8
特別利益	63	0	63	-
特別損失	353	144	208	144.1
税引前当期純利益	3,288	3,698	△ 409	△ 11.0
法人税、住民税及び事業税	1,489	1,459	29	2.0
法人税等調整額	133	△ 68	202	-
法人税等合計	1,623	1,390	232	16.7
当期純利益	1,665	2,307	△ 641	△ 27.8

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	36,907	36,437	469	1.2
経常利益	3,712	4,093	△ 380	△ 9.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,745	2,495	△ 749	△ 30.0

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	令和4年 3月末 (A)	令和3年 3月末 (B)	(A - B)
単体	10.51	10.51	—
連結	10.54	10.62	△ 0.08

2. 損益状況
【単体】

(単位：百万円)

		令和4年3月期		令和3年3月期
				令和3年3月期比
業 務 粗 利 益	1	26,464	977	25,486
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	25,804	592	25,212
国内業務粗利益	3	25,719	1,145	24,574
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	24,870	571	24,299
資 金 利 益	5	22,113	71	22,041
役 務 取 引 等 利 益	6	2,313	55	2,257
そ の 他 業 務 利 益	7	1,293	1,018	274
(国 債 等 債 券 損 益)	8	848	573	274
国際業務粗利益	9	745	△ 167	912
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	934	21	912
資 金 利 益	11	818	33	784
役 務 取 引 等 利 益	12	40	2	38
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 113	△ 203	90
(国 債 等 債 券 損 益)	14	△ 189	△ 189	—
経費(除く臨時処理分)	15	19,612	△ 266	19,879
人 件 費	16	11,175	△ 343	11,519
物 件 費	17	7,032	185	6,847
税 金	18	1,404	△ 108	1,513
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	19	6,851	1,244	5,607
コア業務純益	20	6,192	859	5,332
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	5,925	592	5,332
一般貸倒引当金繰入額 ①	22	△ 763	△ 2,530	1,766
業 務 純 益	23	7,615	3,774	3,840
国債等債券損益(5勘定戻)	24	659	384	274
臨 時 損 益	25	△ 4,035	△ 4,038	3
不良債権処理額 ②	26	7,260	4,856	2,403
貸 出 金 償 却	27	5,139	4,130	1,009
個別貸倒引当金繰入額	28	1,952	677	1,274
債 権 売 却 損	29	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	30	169	49	119
そ の 他	31	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	32	6,497	2,326	4,170
株 式 等 関 係 損 益	33	1,917	639	1,277
株 式 等 売 却 益	34	1,921	423	1,498
株 式 等 売 却 損	35	4	△ 6	10
株 式 等 償 却	36	—	△ 209	209
貸倒引当金取崩額 ③	37	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	38	559	197	361
そ の 他 臨 時 損 益	39	748	△ 18	767
経 常 利 益	40	3,579	△ 264	3,843
特 別 損 益	41	△ 290	△ 145	△ 144
固定資産減損損失	42	319	201	118
税引前当期純利益	43	3,288	△ 409	3,698
法人税、住民税及び事業税	44	1,489	29	1,459
法人税等調整額	45	133	202	△ 68
法人税等合計	46	1,623	232	1,390
当 期 純 利 益	47	1,665	△ 641	2,307
信用コスト ① + ② - ③	48	6,497	2,326	4,170

【連結】

(単位：百万円)

	令和4年3月期		令和3年3月期
		令和3年3月期比	
連結粗利益	26,694	986	25,708
資金利益	22,894	106	22,788
役務取引等利益	2,620	65	2,554
その他業務利益	1,179	814	364
営業経費	19,751	△ 458	20,210
貸倒償却引当費用	6,542	2,261	4,281
貸出金償却	5,175	4,090	1,085
個別貸倒引当金繰入額	1,965	663	1,301
一般貸倒引当金繰入額	△ 769	△ 2,534	1,765
貸出債権売却損	1	△ 7	9
偶発損失引当金繰入額	169	49	119
その他	0	△ 0	0
株式等関係損益	1,917	538	1,378
その他	1,395	△ 103	1,498
経常利益	3,712	△ 380	4,093
特別損益	△ 290	△ 143	△ 147
税金等調整前当期純利益	3,422	△ 523	3,946
法人税、住民税及び事業税	1,495	32	1,463
法人税等調整額	133	202	△ 68
法人税等合計	1,628	234	1,394
非支配株主に帰属する当期純利益	47	△ 8	56
親会社株主に帰属する当期純利益	1,745	△ 749	2,495

【連結対象会社数】

(社)

	令和4年3月期		令和3年3月期
		令和3年3月期比	
連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	—	—	—

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年3月期		令和3年3月期
		令和3年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	6,851	1,244	5,607
職員一人当たり(千円)	4,862	974	3,888
(2) 業務純益	7,615	3,774	3,840
職員一人当たり(千円)	5,404	2,741	2,663

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和4年3月期		令和3年3月期
		令和3年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.99	△ 0.05	1.04
(イ)貸出金利回	1.23	△ 0.04	1.27
(ロ)有価証券利回	0.70	0.02	0.68
(2) 資金調達原価(B)	0.80	△ 0.06	0.86
(イ)預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.19	0.01	0.18

(国内)

(単位：%)

	令和4年3月期		令和3年3月期
		令和3年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.95	△ 0.06	1.01
(イ)貸出金利回	1.23	△ 0.04	1.27
(ロ)有価証券利回	0.62	△ 0.01	0.63
(2) 資金調達原価(B)	0.80	△ 0.05	0.85
(イ)預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.15	△ 0.01	0.16

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年3月期		令和3年3月期
		令和3年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	659	384	274
売却益	879	△ 399	1,278
償還益	—	—	—
売却損	219	△ 784	1,003
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,917	639	1,277
売却益	1,921	423	1,498
売却損	4	△ 6	10
償却	—	△ 209	209

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【連結】	令和4年3月末				令和3年3月末		
	評価損益	3年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	198	△ 2	198	—	200	200	—
その他有価証券	△ 2,124	△ 13,158	7,947	10,071	11,033	13,770	2,736
株 式	1,418	△ 3,026	2,434	1,015	4,444	4,510	65
債 券	629	△ 4,418	4,446	3,817	5,048	6,712	1,664
そ の 他	△ 4,172	△ 5,712	1,065	5,237	1,540	2,548	1,007
合 計	△ 1,925	△ 13,160	8,145	10,071	11,234	13,971	2,736
株 式	1,418	△ 3,026	2,434	1,015	4,444	4,510	65
債 券	629	△ 4,418	4,446	3,817	5,048	6,712	1,664
そ の 他	△ 3,973	△ 5,715	1,264	5,237	1,741	2,749	1,007

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

（単位：百万円）

【単体】	令和4年3月末				令和3年3月末		
	評価損益	3年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	198	△ 2	198	—	200	200	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 2,146	△ 13,142	7,924	10,071	10,996	13,733	2,736
株 式	1,396	△ 3,011	2,412	1,015	4,407	4,472	65
債 券	629	△ 4,418	4,446	3,817	5,048	6,712	1,664
そ の 他	△ 4,172	△ 5,712	1,065	5,237	1,540	2,548	1,007
合 計	△ 1,947	△ 13,145	8,123	10,071	11,197	13,934	2,736
株 式	1,396	△ 3,011	2,412	1,015	4,407	4,472	65
債 券	629	△ 4,418	4,446	3,817	5,048	6,712	1,664
そ の 他	△ 3,973	△ 5,715	1,264	5,237	1,741	2,749	1,007

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年3月末 (速報値)		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	10.51%	—	10.51%
(2) 単体における自己資本の額	122,180	△ 756	122,937
(3) リスクアセットの額	1,161,938	△ 7,036	1,168,975
(4) 単体総所要自己資本額	46,477	△ 281	46,759

【連結】

(単位：百万円)

	令和4年3月末 (速報値)		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	10.54%	△ 0.08%	10.62%
(2) 連結における自己資本の額	123,333	△ 1,550	124,884
(3) リスクアセットの額	1,169,604	△ 5,884	1,175,488
(4) 連結総所要自己資本額	46,784	△ 235	47,019

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
① 業務純益ベース	5.98	3.05	2.93
② コア業務純益ベース	4.86	0.79	4.07
③ 当期純利益ベース	1.30	△ 0.46	1.76

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
① 業務純益ベース	0.29	0.14	0.15
② コア業務純益ベース	0.23	0.02	0.21
③ 当期純利益ベース	0.06	△ 0.03	0.09

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
OHR	74.10	△ 3.89	77.99
コア業務粗利益OHR	76.00	△ 2.84	78.84

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,630	550	4,079
危険債権	31,654	2,022	29,632
要管理債権	2,246	△ 3,590	5,837
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,246	△ 3,590	5,837
小計 b	38,531	△ 1,017	39,549
正常債権	1,497,528	25,922	1,471,606
合計 a	1,536,060	24,905	1,511,155
b/a × 100	2.50%	△ 0.11%	2.61%

保全状況

(単位：百万円)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	38,531	△ 1,017	39,549
(2) 担保保証による保全額	22,907	1,712	21,194
(3) 貸倒引当金	4,844	△ 619	5,464
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	72.02%	4.62%	67.40%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,659	539	4,120
危険債権	31,655	2,022	29,632
要管理債権	2,246	△ 3,590	5,837
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,246	△ 3,590	5,837
小計 b	38,561	△ 1,028	39,589
正常債権	1,494,905	25,968	1,468,937
合計 a	1,533,467	24,940	1,508,526
b/a × 100	2.51%	△ 0.11%	2.62%

保全状況

(単位：百万円)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	38,561	△ 1,028	39,589
(2) 担保保証による保全額	22,908	1,712	21,196
(3) 貸倒引当金	4,872	△ 630	5,503
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	72.04%	4.60%	67.44%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
貸倒引当金	8,334	△ 220	8,555
一般貸倒引当金	3,526	△ 763	4,289
個別貸倒引当金	4,808	543	4,265

【連結】

(単位：百万円)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
貸倒引当金	8,469	△ 238	8,707
一般貸倒引当金	3,568	△ 769	4,337
個別貸倒引当金	4,900	530	4,370

11. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
国内店分	1,528,195	22,744	1,505,450
製造業	171,273	△ 1,549	172,822
農業、林業	3,470	168	3,302
漁業	1	△ 0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	242	6	236
建設業	92,900	3,482	89,417
電気・ガス・熱供給・水道業	23,668	1,598	22,070
情報通信業	20,350	662	19,688
運輸業、郵便業	48,136	△ 1,711	49,848
卸売業、小売業	111,328	△ 1,577	112,905
金融業・保険業	29,703	△ 819	30,522
不動産業、物品賃貸業	252,362	10,298	242,064
各種サービス業	172,956	△ 2,397	175,353
地方公共団体	240,527	7,253	233,273
その他	361,272	7,329	353,943

(2) 消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年3月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
消費者ローン残高	356,368	7,663	348,705
住宅ローン残高	334,091	7,383	326,708
その他ローン残高	22,276	279	21,996